



2018年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年10月12日

上場会社名 株式会社ほぼ日 上場取引所 東
 コード番号 3560 URL <https://www.hobonichi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糸井重里
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0管理部長 (氏名) 篠田真貴子 (TEL) 03-5657-0033
 定時株主総会開催予定日 2018年11月25日 配当支払開始予定日 2018年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 2018年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年8月期の業績(2017年9月1日~2018年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	5,037	25.4	562	12.3	567	17.7	389	14.2
2017年8月期	4,016	6.6	500	0.3	482	△4.1	340	11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年8月期	168.08	167.77	12.3	12.7	11.2
2017年8月期	158.35	157.80	13.7	13.1	12.5

(参考) 持分法投資損益 2018年8月期 -百万円 2017年8月期 -百万円

- (注) 1 当社は、2016年12月22日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。なお、当該株式分割が2017年8月期の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
- 2 当社は、2017年3月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、2017年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2017年8月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年8月期	4,710	3,324	70.6	1,434.46
2017年8月期	4,228	2,991	70.8	1,291.86

(参考) 自己資本 2018年8月期 3,324百万円 2017年8月期 2,991百万円

- (注) 当社は、2016年12月22日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。なお、当該株式分割が2017年8月期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年8月期	316	△40	△103	2,082
2017年8月期	140	77	563	1,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	104	28.4	3.9
2018年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	104	26.8	3.3
2019年8月期 (予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		24.5	

- (注) 2018年8月期の期末配当金につきましては、2018年10月18日開催の取締役会において剰余金の処分案について決議を行い、同日に開示いたします。

3. 2019年8月期の業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,272	4.7	614	9.2	614	8.3	425	9.3	183.68

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年8月期	2,317,600 株	2017年8月期	2,316,000 株
② 期末自己株式数	2018年8月期	22 株	2017年8月期	— 株
③ 期中平均株式数	2018年8月期	2,317,063 株	2017年8月期	2,152,666 株

（注）当社は、2016年12月22日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。なお、当該株式分割が2017年8月期の期首に行われたと仮定して株式数を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2018年10月24日（水）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

なお、この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページ

<https://www.hobonichi.co.jp/> に掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2018年8月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の経営成績は、次の表のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	4,016,394千円	5,037,940千円	1,021,545千円	25.4%
営業利益	500,858千円	562,408千円	61,550千円	12.3%
経常利益	482,151千円	567,409千円	85,257千円	17.7%
当期純利益	340,882千円	389,457千円	48,574千円	14.2%

当社は、「夢に手足を。」つける会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、人びとに「いい時間」を味わってもらうため「場」を運営し、さまざまなコンテンツを提供しています。具体的には、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、「いい時間」を味わう商店街というコンセプトのイベント「生活のたのしみ展」、古典を学ぶ「ほぼ日の学校」、犬や猫と過ごす「いい時間」を軸にしたスマートフォン用写真SNSアプリ「ドコノコ」といった、人びとがよるこんで集まる「場」を築き、こうした「場」で商品を直接個人に販売する事業を営んでいます。主力商品の『ほぼ日手帳』並びにその他一部の商品及び書籍は、卸販売も行っています。『ほぼ日手帳』は年間売上の約6割を占めます。

当事業年度における当社をとりまく事業環境として、個人のインターネット利用及びEC(電子商取引)利用が発展したことがあげられます。総務省によりますと、2017年の我が国のインターネット人口普及率は80.9%となりました。また経済産業省の調査では、2017年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、16.5兆円(前年比9.1%増)まで拡大しました。当社の主力商品である手帳の市場規模は、民間の調査結果によりますと、2017年度では359億円(前年比0.8%増)と底堅い動きになっていると見られています。

こうした環境のもと、主力商品の『ほぼ日手帳』は、当事業年度も例年通り2017年9月1日より、2018年版を当社ウェブ通販並びにロフト等の店頭で販売開始しました。新判型『ほぼ日手帳weeks MEGA』を2017年11月に、『ほぼ日5年手帳』を同年12月に、手帳と一緒に使う文具として『ひきだしポーチ』を2018年3月に投入し、それぞれ売上に寄与しました。また、米国のAmazon.com及び中国のWeChat上にそれぞれオフィシャルショップを開設するなど、海外ユーザーの拡大に努めました。これらの結果、販売部数は伸長し、『ほぼ日手帳』全体の売上は前年比15.7%増加しました。

また、第2回「生活のたのしみ展」を2017年11月15日～19日に六本木ヒルズアリーナで、第3回を2018年6月7日～11日に恵比寿ガーデンプレイスで、それぞれ開催しました。これは、当社とスタイリスト、クリエイター、ブランド、企業が協同して、「生活のたのしみ」という切り口で、アパレル、生活雑貨、食品、アートといった多彩な商品をプロデュースし、商店街のように実店舗展開した販売イベントです。第3回ではワークショップやアトラクション、ミニライブなどお買いもの以外のたのしみも充実させ、「期間限定の商店街」から「街のフェス」へとめざす場のイメージを広げつつあります。第2回、第3回とも、2017年3月開催の第1回と比較して店舗数を倍増させ、会期を3日から5日に伸ばしました。5日間トータルで取引件数は第2回は約31,600件、第3回は約35,300件となり、売上に貢献しました。

さらに、新商品『ほぼ日のアースボール』を2017年12月に発売しました。一般の地球儀とは異なる、軽くてやわらかい素材を使用し、専用アプリをインストールしたスマートフォンやタブレット端末をかざすと、AR技術により世界各国の写真や動画、テキストなどにアクセスできます。直販、卸共に、売上伸長に寄与しました。これらの結果、売上は5,037,940千円(前期比25.4%増)となりました。

「生活のたのしみ展」の仕入れ販売など、原価率が相対的に高い商品が売上伸長を牽引したこと、商品構成の広がりによって商品評価損が発生したこと、売上原価が増加しました。また、販売費及び一般管理費においては、売上増に伴い、発送費が前年同期に比べ増加しました。さらに、中長期の成長に向けて人材採用及び外部人材への業務委託を積極化したこと、「生活のたのしみ展」の開催費用の発生等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は562,408千円(前期比12.3%増)、経常利益は567,409千円(前期比17.7%増)となりました。繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額△48,431千円を計上し、純利益は389,457千円(前期比14.2%増)となりました。

上記の業績は、当社の運営する「場」が人と社会への肯定感に根ざした姿勢のコンテンツを活発に発信し、人びとがよろこんで集まったことによりもたらされたと考えています。当事業年度においては、さまざまな古典を学ぶ場となる「ほぼ日の学校」を2018年1月から開設し、第1期はシェイクスピアをテーマに、第2期は歌舞伎をテーマに、様々な社外講師による連続講座を開いています。さらに講座を収録した動画を配信する有料サービスも6月に開始しました。また、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では、読者投稿コンテンツ「観たぞ、平昌オリンピック！」や、起業家・投資家の孫泰蔵さんと糸井重里の対談などが、多くのユーザーを集めました。ギャラリーショップ「TOBICHI 東京」では、人間国宝・志村ふくみ氏の技術と精神を受け継ぐアトリエシムラの着物展示販売会、漫画家・松本大洋さんのデビュー30周年にちなんだ原画展とライブペインティングなどを開催し、「TOBICHI 京都」は、2018年5月に移転オープンしました。犬や猫の写真SNSアプリ「ドコノコ」は2018年8月までに約21万ダウンロードを達成しました。

このように、当社は運営する「場」において、さまざまなコンテンツを提供しています。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読み物、キャラクター、画像、イベント、モノのかたちの商品、すべてがコンテンツであると考えています。当社は、生活のたのしみとなるような「いい時間」を味わってもらい、そのためのコンテンツを作ったり、仕入れたり、育てたり、編集したりして、お届けしています。業績は、こうした活動の結果と考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)	前年同期末増減
資産合計	4,228,428千円	4,710,953千円	482,524千円
負債合計	1,236,484千円	1,386,487千円	150,003千円
純資産合計	2,991,944千円	3,324,466千円	332,521千円

(資産の部)

流動資産は、3,935,762千円と前年同期末に比べて412,427千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加171,508千円と、売掛金の増加162,452千円によるものです。

有形固定資産は、148,790千円と前年同期末比21,601千円の減少となりました。これは主に減価償却によるものです。

無形固定資産は、42,071千円と前年同期末比21,383千円の増加となりました。これは主にソフトウェアの取得によるものです。

投資その他の資産は、584,329千円と前年同期末比70,315千円の増加となりました。これは主に投資有価証券の評価額の増加66,087千円によるものです。

(負債の部)

流動負債は、1,211,114千円と前年同期末に比べて131,410千円の増加となりました。これは主に買掛金の増加34,858千円と、未払金の増加47,106千円によるものです。

固定負債は、175,372千円と前年同期末に比べて18,593千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金が11,851千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、3,324,466千円と前年同期末に比べて332,521千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加285,237千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は2,082,003千円と前年同期末と比べ171,508千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	前事業年度 (2017年8月期)	当事業年度 (2018年8月期)	前年同期末増減
営業活動による キャッシュ・フロー	140,340千円	316,383千円	176,043千円
投資活動による キャッシュ・フロー	77,725千円	△40,588千円	△118,314千円
財務活動による キャッシュ・フロー	563,668千円	△103,949千円	△667,618千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、316,383千円の純収入(前年同期は140,340千円の純収入)となりました。これは主に売上債権が162,452千円増加し、法人税等の支払額220,887千円があったものの、税引前当期純利益が572,847千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,588千円の純支出(前年同期は77,725千円の純収入)となりました。これは主に無形固定資産の取得に30,829千円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、103,949千円の純支出(前年同期は563,668千円の純収入)となりました。これは主に配当金の支払額104,147千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年8月期	2018年8月期
自己資本比率	70.8%	70.6%
時価ベースの自己資本比率	286.5%	310.4%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の経営成績の見通しは、次の表のとおりです。

	2018年8月期 実績	2019年8月期 見通し	対前期増減率
売上高	5,037百万円	5,272百万円	4.7%
営業利益	562百万円	614百万円	9.2%
経常利益	567百万円	614百万円	8.3%
当期純利益	389百万円	425百万円	9.3%

『ほぼ日手帳』は、引き続き、ライフスタイルを訴求しながら国内外のユーザー増を目指します。他の商品においては、外部スタイリストと組んで、衣食住全般のオリジナル商品やサービスを継続的に開発・販売します。「生活のたのしみ展」と『ほぼ日のアースボール』は、中長期の成長を目指して、前期とは異なる形態を実験していきます。

他にも「ほぼ日の学校」の新企画や「ドコノコ」での新たな楽しみ方の提供などを通じて、ユーザーへの提供価値を高め、当社サービス全体でのユーザー増により収益拡大を図ります。合わせて中長期の事業拡張と事業機会の創出のため、業務委託契約を含めた人材の確保や社内研修等を通じ、引き続き人材への積極的な投資を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は国内に多く、海外からの資金調達必要性が現時点ではないこと、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることなどを総合的に勘案し、日本基準を適用する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,495	2,082,003
売掛金	653,669	816,121
商品	808,902	857,737
仕掛品	31,537	21,629
貯蔵品	2,341	2,368
前渡金	6,007	283
前払費用	26,032	22,227
繰延税金資産	82,644	129,064
その他	5,052	7,095
貸倒引当金	△3,350	△2,770
流動資産合計	3,523,334	3,935,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	162,777	165,824
構築物	197	197
車両運搬具	2,863	2,863
工具、器具及び備品	105,573	105,763
減価償却累計額	△101,019	△125,859
有形固定資産合計	170,392	148,790
無形固定資産		
商標権	4,916	4,416
ソフトウェア	15,290	37,174
その他	480	480
無形固定資産合計	20,688	42,071
投資その他の資産		
投資有価証券	408,306	474,394
関係会社株式	2,000	2,000
繰延税金資産	3,710	—
その他	99,996	107,935
投資その他の資産合計	514,014	584,329
固定資産合計	705,094	775,191
資産合計	4,228,428	4,710,953

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	753,637	788,496
未払金	80,095	127,202
未払費用	18,240	93,636
未払法人税等	128,493	136,592
未払消費税等	4,091	37,744
リース債務	1,132	1,192
前受金	13,789	6,652
預り金	16,725	10,280
賞与引当金	63,497	—
返品調整引当金	—	9,317
流動負債合計	1,079,704	1,211,114
固定負債		
長期リース債務	1,666	2,541
退職給付引当金	92,856	104,707
資産除去債務	42,925	43,550
繰延税金負債	—	14,520
その他	19,331	10,052
固定負債合計	156,779	175,372
負債合計	1,236,484	1,386,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,839	348,626
資本剰余金		
資本準備金	337,839	338,626
資本剰余金合計	337,839	338,626
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	1,729,348	2,014,585
利益剰余金合計	2,231,848	2,517,085
自己株式	—	△134
株主資本合計	2,917,526	3,204,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,418	120,262
評価・換算差額等合計	74,418	120,262
純資産合計	2,991,944	3,324,466
負債純資産合計	4,228,428	4,710,953

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
売上高	4,016,394	5,037,940
売上原価		
商品期首たな卸高	763,725	1,009,280
当期商品仕入高	1,898,569	2,392,630
合計	2,662,295	3,401,910
商品他勘定振替高	14,118	25,027
商品期末たな卸高	1,009,280	1,160,768
商品評価損	51,778	102,653
商品売上原価	1,690,674	2,318,767
売上総利益	2,325,720	2,719,172
返品調整引当金繰入額	—	9,317
差引売上総利益	2,325,720	2,709,855
販売費及び一般管理費	1,824,862	2,147,447
営業利益	500,858	562,408
営業外収益		
受取利息	23	22
業務受託料	2,218	2,540
償却債権取立益	367	378
その他	797	2,936
営業外収益合計	3,407	5,878
営業外費用		
株式公開費用	20,856	—
その他	1,257	877
営業外費用合計	22,114	877
経常利益	482,151	567,409
特別利益		
保険解約返戻金	80,610	5,438
特別利益合計	80,610	5,438
税引前当期純利益	562,762	572,847
法人税、住民税及び事業税	215,698	231,821
法人税等調整額	6,180	△48,431
法人税等合計	221,879	183,389
当期純利益	340,882	389,457

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	—	—	2,500	500,000	1,478,465	1,980,965	—
当期変動額								
新株の発行	337,839	337,839	337,839					
剰余金の配当						△90,000	△90,000	
当期純利益						340,882	340,882	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	337,839	337,839	337,839	—	—	250,882	250,882	—
当期末残高	347,839	337,839	337,839	2,500	500,000	1,729,348	2,231,848	—

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,990,965	△5,397	△5,397	1,985,568
当期変動額				
新株の発行	675,678			675,678
剰余金の配当	△90,000			△90,000
当期純利益	340,882			340,882
自己株式の取得	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		79,815	79,815	79,815
当期変動額合計	926,561	79,815	79,815	1,006,376
当期末残高	2,917,526	74,418	74,418	2,991,944

当事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
当期首残高	347,839	337,839	337,839	2,500	500,000	1,729,348	2,231,848	—
当期変動額								
新株の発行	786	786	786					
剰余金の配当						△104,220	△104,220	
当期純利益						389,457	389,457	
自己株式の取得								△134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	786	786	786	—	—	285,237	285,237	△134
当期末残高	348,626	338,626	338,626	2,500	500,000	2,014,585	2,517,085	△134

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,917,526	74,418	74,418	2,991,944
当期変動額				
新株の発行	1,573			1,573
剰余金の配当	△104,220			△104,220
当期純利益	389,457			389,457
自己株式の取得	△134			△134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		45,844	45,844	45,844
当期変動額合計	286,676	45,844	45,844	332,521
当期末残高	3,204,203	120,262	120,262	3,324,466

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	562,762	572,847
減価償却費	37,496	38,963
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,054	△579
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,347	△63,497
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	9,317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,362	11,851
受取利息及び受取配当金	△23	△22
為替差損益(△は益)	0	337
保険解約返戻金	△80,610	△5,438
株式公開費用	20,856	—
売上債権の増減額(△は増加)	△52,287	△162,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	△205,137	△38,926
貯蔵品の増減額(△は増加)	3,965	△26
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,879	9,714
仕入債務の増減額(△は減少)	54,791	34,858
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,373	33,652
その他の負債の増減額(△は減少)	△5,457	96,644
その他	25	4
小計	363,529	537,247
利息及び配当金の受取額	23	22
法人税等の支払額	△223,212	△220,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,340	316,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△906	—
定期預金の払戻による収入	26,436	—
有形固定資産の取得による支出	△17,035	△6,761
無形固定資産の取得による支出	△9,497	△30,829
差入保証金の差入による支出	△498	△1,312
保険積立金の解約による収入	80,610	5,438
その他	△1,384	△7,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,725	△40,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,458	1,573
株式公開費用の支出	△20,856	—
株式の発行による収入	670,220	—
自己株式の取得による支出	—	△134
配当金の支払額	△90,000	△104,147
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,153	△1,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,668	△103,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	781,734	171,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,760	1,910,495
現金及び現金同等物の期末残高	1,910,495	2,082,003

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はウェブメディアと物販を複合的に行う単一のセグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
3,236,488	401,696	177,604	200,604	4,016,394

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ロフト	823,089

当事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
4,178,309	343,451	233,228	282,950	5,037,940

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ロフト	963,255

(持分法損益等)

前事業年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している全ての非連結子会社及び関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社及び関連会社であるため、記載を省略しています。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

当事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している全ての非連結子会社及び関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社及び関連会社であるため、記載を省略しています。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり純資産額	1,291円86銭	1,434円46銭
1株当たり当期純利益金額	158円35銭	168円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157円80銭	167円77銭

- (注) 1. 当社は、2016年12月22日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。
2. 当社は、2017年3月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	当事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	340,882	389,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,882	389,457
普通株式の期中平均株式数(株)	2,152,666	2,317,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,537	4,249
(うち新株予約権)(株)	7,537	4,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2017年8月31日)	当事業年度 (2018年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,991,944	3,324,466
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,991,944	3,324,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,316,000	2,317,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。